

第5次エコ・オフィスおごおり 実績報告書 (2022年度)

<エコオフィスおごおりの概要と達成状況>

- (1) 趣 旨 近年、地球温暖化が原因とされる異常気象が世界各地で頻発し、国家の枠組みを超えて地球温暖化への対策が急務となっています。2015年には京都議定書以来18年ぶりに、温室効果ガス排出量の削減を国家に義務付ける「パリ協定」が国連で採択され、日本もすでに批准しています。
小郡市役所も行政に携わるものの責務として、市民に率先して地球温暖化防止に向けた省エネ・節電の取り組みを推進する必要があります。

- (2) 目 標 2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で51%削減する

- (3) 中間目標 2025年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で33.8%削減する

- (4) 達成状況

温室効果ガス（二酸化炭素）の総排出量

	総排出量(t-CO ₂)	状況
2022年度	2,580	<p>エコ・オフィスおごおり(第5次計画)における温室効果ガスの削減目標は、国の削減目標に準じるが、目標年度の2030年度まで年数があるため、2025年度を中間目標として設定し、温室効果ガス排出量を年平均2.5%ずつ削減することを求めている。</p> <p>中間目標に基づく2022年度の削減目標は、基準年度比24%の削減に対し、基準年度比39.8%の削減を達成した。</p> <p>ただし、排出量を削減できた最大の要因は、川内原発・玄海原発の再稼働によって電力会社の温室効果ガス排出係数が低下したためであり、仮に排出係数が基準年度と変わらなければ二酸化炭素排出量は4,301t-CO₂となり、基準年度比で0.3%の増加となる。</p> <p>排出係数は原発の稼働状況に左右され、その原発も将来にわたって稼働し続けるかは不透明なこともあり、排出係数が下がらずとも目標を達成できるようエコ・オフィスに取り組む必要がある。</p>
基準年度(2013年度)	4,289	
基準年度比	-39.8%	
中間目標(2023年度)	3,431	

※排出係数は、最新(2021年度)のデータを使用しています。

- (5) 各項目の使用状況

	電気使用量	水道使用量	紙使用枚数
2022年度	5,553,193 kWh	94,609 m ³	9,814,800 枚
前年度(2021年度)	5,318,058 kWh	86,042 m ³	6,324,515 枚
前年度比	4.4%	10.0%	55.2%
基準年度(2013年度)	5,214,992 kWh	115,041 m ³	6,401,994 枚
基準年度比	6.5%	-17.8%	53.3%